



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 有賀 雄一

TEL 0568-77-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年11月5日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	174,501	31.4	4,666	△7.3	3,291	△33.1	1,417	△49.6
25年3月期第2四半期	132,784	17.2	5,032	10.9	4,921	7.9	2,813	144.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,895百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △979百万円 (74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	13.65	—
25年3月期第2四半期	27.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	372,475	178,787	44.1
25年3月期	324,134	172,918	49.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 164,299百万円 25年3月期 159,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	38.4	13,000	41.2	10,500	13.8	4,000	33.2	38.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

Anvis France Decize SAS
Anvisgroup Mexico, S.A.P.I. de C.V.
Tokai Rubber do Brasil Servicos Ltda.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	104,042,806 株	25年3月期	104,042,806 株
26年3月期2Q	235,892 株	25年3月期	234,920 株
26年3月期2Q	103,807,319 株	25年3月期2Q	103,809,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
(所在地別セグメント情報)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で個人消費の拡大が続くなど景気回復基調にある一方で、欧州では債務問題に伴う信用不安が依然として続くほか、中国など新興国でも成長ペース鈍化が鮮明になり、全体として先行きの不透明な状況が続きました。国内経済につきましては、昨年末に発足した自民党政権の金融緩和政策による円安・株価上昇の効果などにより、力強さを取り戻しつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、個人消費の拡大が続く米国市場で販売が好調なほか、景気減速傾向にある新興国でも底堅い需要を背景に緩やかながら市場は拡大しました。国内では景気回復を反映して、昨年の政府による環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動は限定的なものにとどまりましたが、領土問題をめぐる関係悪化が続く中国市場の動向など、不安材料もありました。

このような状況下で、当社グループは、海外での開発・生産・販売網を拡充し、グローバルでの製品供給体制の整備を進めた一方、今年3月に国内外での原材料調達や生産体制の見直し、物流体制の再構築などによるコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を開始するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、今年2月に買収により子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.の業績を第1四半期連結会計期間より、今年4月に持分法適用関連会社から子会社化したタイの自動車用ホースメーカー、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.と、今年5月に買収により子会社化したドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbHの業績を当第2四半期連結会計期間より、それぞれ当社の連結決算に反映しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、174,501百万円（前年同期比+31.4%）、営業利益は4,666百万円（前年同期比△7.3%）、四半期純利益は1,417百万円（前年同期比△49.6%）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場では、政府が昨年実施した環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動があったものの、個人消費の緩やかな回復を受けて、自動車販売は全体として堅調でした。海外市場でも、景気回復が続く米国や、新興国での自動車販売が底堅く推移しましたが、今年度より連結の範囲に含めた欧州の子会社が景気低迷の影響を受けたため、減益となりました。この結果、セグメント間消去前の売上高は146,429百万円（前年同期比+39.1%）、営業利益は2,851百万円（前年同期比△23.1%）となりました。

<一般産業用品部門>

産業用ゴム製品分野では、昨年低迷した中国での建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が回復傾向にあるものの、低調に推移しました。プリンターなど事務機器向け精密部品分野は、主に欧州での景気低迷を受けて販売が伸び悩んだものの、昨年に実施した拠点集約による事業運営の効率化により、増益となりました。この結果、セグメント間消去前の売上高は33,506百万円（前年同期比+2.8%）、営業利益は1,815百万円（前年同期比+37.2%）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州経済の低迷を受け買収した子会社の回復遅れがあったものの、日本や米国での景気回復などが寄与し、売上高および営業利益を前回公表値より上方修正いたします。しかしながら、買収した子会社の支払利息が見込みより増加したことなどから、経常利益および当期純利益につきましては前回公表値より減少する見込みです。

平成26年3月期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	360,000	12,000	11,000	5,000	48.17
今回修正予想 (B)	365,000	13,000	10,500	4,000	38.53
増減額 (B-A)	5,000	1,000	△500	△1,000	—
増減率 (%)	1.4	8.3	△4.5	△20.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	263,725	9,204	9,226	3,003	28.93

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより同社及びその子会社13社を、また同じくTokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.を買収したことにより同社をそれぞれ連結の範囲に含めております。さらに、持分法適用会社から子会社化しましたInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立しましたTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.も連結の範囲に含めております。なお、Tokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.、Anvis France Decize SAS及びAnvisgroup México, S.A.P.I. de C.V.に関しては、当社の特定子会社となっております。以上の結果、前連結会計年度に56社であった連結子会社が73社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.は、子会社化により持分法適用の範囲から除外しております。

以上の結果、持分法適用関連会社数は5社となっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用実態を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を2年～9年に変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が144百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が135百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	50,132
受取手形及び売掛金	66,582	78,178
商品及び製品	9,084	11,234
仕掛品	7,820	9,819
原材料及び貯蔵品	13,757	16,036
未収入金	8,082	8,940
繰延税金資産	4,303	4,661
その他	2,758	5,452
貸倒引当金	△301	△387
流動資産合計	170,090	184,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	94,565
減価償却累計額	△45,496	△47,761
建物及び構築物（純額）	43,575	46,804
機械装置及び運搬具	196,105	210,383
減価償却累計額	△149,667	△157,057
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	53,326
工具、器具及び備品	55,294	58,690
減価償却累計額	△47,083	△48,900
工具、器具及び備品（純額）	8,211	9,790
土地	13,592	14,309
リース資産	2,130	2,671
減価償却累計額	△587	△840
リース資産（純額）	1,543	1,831
建設仮勘定	7,559	8,012
有形固定資産合計	120,918	134,072
無形固定資産		
のれん	7,483	25,736
その他	2,856	3,913
無形固定資産合計	10,339	29,649
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	16,718
繰延税金資産	924	1,560
その他	7,952	6,470
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	22,787	24,689
固定資産合計	154,044	188,410
資産合計	324,134	372,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,666	55,891
短期借入金	15,993	20,770
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	14,355	15,959
未払法人税等	2,167	2,767
引当金	914	1,349
その他	9,468	11,514
流動負債合計	100,563	108,250
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	33,426
繰延税金負債	5,905	8,376
退職給付引当金	4,257	—
退職給付に係る負債	—	6,358
その他の引当金	238	1,180
その他	906	1,098
固定負債合計	50,653	85,438
負債合計	151,216	193,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	137,938
自己株式	△294	△295
株主資本合計	158,782	160,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,670
繰延ヘッジ損益	13	235
為替換算調整勘定	△1,132	1,754
退職給付に係る調整累計額	—	△1,015
その他の包括利益累計額合計	1,126	3,644
少数株主持分	13,010	14,488
純資産合計	172,918	178,787
負債純資産合計	324,134	372,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	132,784	174,501
売上原価	112,264	147,861
売上総利益	20,520	26,640
販売費及び一般管理費	15,488	21,974
営業利益	5,032	4,666
営業外収益		
受取利息	79	179
受取配当金	63	74
持分法による投資利益	225	246
その他	290	733
営業外収益合計	657	1,232
営業外費用		
支払利息	169	1,262
減損損失	143	28
為替差損	101	479
固定資産廃棄損	116	84
その他	239	754
営業外費用合計	768	2,607
経常利益	4,921	3,291
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,016
持分変動利益	9	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	1,488
特別利益合計	9	2,504
税金等調整前四半期純利益	4,930	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,810	3,222
法人税等調整額	△408	236
法人税等合計	1,402	3,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,528	2,337
少数株主利益	715	920
四半期純利益	2,813	1,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,528	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	425
繰延ヘッジ損益	—	222
為替換算調整勘定	△4,015	2,773
退職給付に係る調整額	—	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	234
その他の包括利益合計	△4,507	3,558
四半期包括利益	△979	5,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,271	5,019
少数株主に係る四半期包括利益	292	876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,930	5,795
減価償却費	6,862	9,406
のれん償却額	—	790
減損損失	143	28
固定資産廃棄損	116	84
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	68
その他の引当金の増減額(△は減少)	△21	△42
受取利息及び受取配当金	△142	△253
持分法による投資損益(△は益)	△225	△246
支払利息	169	1,262
売上債権の増減額(△は増加)	7,097	△1,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,741	△1,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,076	△106
その他	1,083	△1,699
小計	14,179	10,653
利息及び配当金の受取額	225	420
利息の支払額	△174	△1,082
法人税等の支払額	△2,407	△2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,823	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,547	△15,155
有形固定資産の売却による収入	196	257
投資有価証券の取得による支出	△62	△1,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	593
買収に伴う債権買取による支出	—	△1,533
その他	△266	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,679	△33,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	677	674
長期借入れによる収入	—	29,125
長期借入金の返済による支出	△114	△1,596
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△831	△831
少数株主への配当金の支払額	△642	△1,635
少数株主への株式発行による収入	1,097	—
その他	△122	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	15,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,157	1,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,948	△8,879
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,357	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,289	49,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	105,210	27,574	132,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	5,017	5,094
計	105,287	32,591	137,878
セグメント利益	3,709	1,323	5,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,032
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	5,032

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	146,340	28,161	174,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89	5,345	5,434
計	146,429	33,506	179,935
セグメント利益	2,851	1,815	4,666

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,666
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	4,666

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	83,271	23,497	23,521	2,495	132,784	-	132,784
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,028	117	7,144	15	19,304	△19,304	-
計	95,299	23,614	30,665	2,510	152,088	△19,304	132,784
営業利益又は営業損失(△)	798	1,538	2,787	△19	5,104	△72	5,032

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	79,138	39,891	36,098	19,374	174,501	-	174,501
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,216	258	8,131	4,686	25,291	△25,291	-
計	91,354	40,149	44,229	24,060	199,792	△25,291	174,501
営業利益又は営業損失(△)	585	2,784	3,846	△1,773	5,442	△776	4,666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

米 州…米国、ブラジル

ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア

欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。